

2025年度事業計画書

(2025年4月1日～2026年3月31日)

公益財団法人日工組社会安全研究財団

市民生活の安全と平穏を確保する上で解決すべき諸問題に関する調査研究・広報啓発・フォーラムの開催等並びにこれらの事業を行う団体等に対する助成を行う。

1 研究事業

(1) パチンコ・パチスロ遊技障害に関する調査研究（継続事業）

2025年度は、自主事業に注力するため、パチンコ・パチスロ遊技障害研究会は小休止とすることとした。ただし、2026年度の計画及び予算を策定するため、2026年1月に研究会を実施する予定である。

(2) 少年向け大麻乱用防止広報に関する調査研究（新規事業）

近年、大麻乱用により検挙される少年は増加傾向にあり、少年に対する大麻乱用防止のための啓発活動の充実強化が重要課題となっている。大麻乱用に関する少年の関心を引くポイントを探るため、大麻防止のための各種啓発広告をSNS等に配信し、効果的な広報啓発活動のあり方を調査・研究する。

（本調査研究は、警察庁生活安全局人身安全・少年課の提案による企画）

(3) オンラインカジノ防止広報に関する調査研究（継続事業）

海外オンラインカジノサイトの日本での利用は、賭博罪が成立し、資金仲介業者や利用者が摘発されているものの、日本からのアクセス数が急増しており、若者がオンラインカジノ利用で借金して闇バイトに陥るなどの弊害も生じている。

オンラインカジノ利用が増加している要因として、違法性が十分に認識されていないことが指摘されており、違法性の認識を高めるための効果的な広報啓発活動のあり方を調査・研究する。

（本調査研究は、警察庁生活安全局保安課の提案による2023年度の企画からの継続研究）

(4) 子供をサイバー犯罪から守るための効果的教育プログラム等の研究（新規事業）

スマートフォンの普及等により、サイバー空間の利用者が低年齢化しており、子供がサイバー犯罪に巻き込まれる事件も増加している。警察の呼びかけにより全国でサイバー防犯ボランティア等による子供に対するサイバー防犯教育が実施されているが、その際の実施要領、教材等について研究し、サイバー防犯教育を支援する。

同事業は、神奈川県を中心にサイバー防犯教育活動・研究を行っている「慶應義塾大学サイバー防犯教育等研究会」と共同し、警察庁サイバー局サイバー企画課の協力を得る予定である。

2 安全事業

社会安全フォーラムの開催（継続事業）

サイバー空間の脅威が深刻さを増す中、サイバー事案対策を的確に推進し、地域社会のサイバーセキュリティ水準を向上させるためには、警察だけでなく、地域において活動する多様な主体との連携による取組が不可欠である。都道府県警察では、サイバー防犯ボランティアと連携し、地域社会のリテラシー向上を図っている。警察庁においては、高水準で推移しているランサムウェア被害の約半数は中小企業において発生していることを踏まえ、中小企業の被害を認知しやすい損害保険会社等と連携し、都道府県警察と中小企業との連携強化に関する取組を推進している。本フォーラムでは、一般財団法人日本サイバー犯罪対策センター（JC3）等の関係機関や有識者を交えて、地域社会における警察と多様な主体の連携の現状と課題を確認するとともに、今後の展望について議論する。

（警察政策研究センターとの共催）

3 助成事業

（1）研究助成（継続事業）

安全問題に関する領域を対象とした研究に対する助成を行う。

2025年度は、研究助成選考委員会（2025年1月28日開催）において、助成申請された一般研究20件及び若手研究14件のうち、審査を経た 表1「2025年度研究助成対象」記載の一般研究3件、若手研究5件に対して助成を行う。

（公募期間：2024年9月1日～11月30日）

（2）広域安全事業に対する助成（継続事業）

国際間及び国内において複数の都道府県にわたって行われる犯罪の予防活動・少年非行防止・被害者支援等の活動を対象とする各種事業に対して助成を行う。2025年度は、安全事業助成選考委員会（2025年1月23日開催）において、書類審査を通過した広域安全事業9件（応募数9件）のうち、審査を経た 表2「2025年度広域安全事業助成対象」記載の同事業5件（新規1件）に対して助成を行う。

（公募期間：2024年9月1日～10月31日）

（3）県域安全事業に対する助成（継続事業）

1つの都道府県の域内において、複数の市町村にわたって行われる活動を対象とする各種事業に対して助成を行う。

2025年度は、安全事業助成選考委員会（2025年1月23日開催）において、書類審査を通過した県域安全事業13件（応募数15件）のうち、審査を経た 表3「2025年度県域安全事業助成対象」記載の同事業5件（新規1件）に対して助成を行う。

（公募期間：2024年9月1日～10月31日）

(4) 暴力団排除事業に対する助成（継続事業）

暴力団を社会から排除するための活動のうち、地域の住民で構成する団体が主体となって行われるものに対する助成を通年募集により行う。

(5) 大規模災害発生時における防犯活動緊急支援助成（継続事業）

地震、大水害、土砂崩れ等の大規模な自然災害が相次いで発生しているが、危険回避のための住民避難が長期化した場合、同避難地域のパトロールは、警察活動に加えて、民間の団体による防犯活動にも期待が寄せられている。

この要望に応えるため、大規模災害の発生前後を問わず、防犯活動を行う民間の団体を募集、登録し、大規模災害発生時には迅速に防犯活動ができるように必要な資機材等の助成を行う。

2025年度も能登半島地震被災地域における防犯活動に必要な支援助成を継続する。

(6) 地方自治体が行う安全事業への助成（新規事業）

大規模災害発生時における防犯活動緊急支援助成を継続事業として実施しているが、大規模災害発生時に限らず、地方公共団体が行う防犯活動をはじめとする各種安全事業に対しても資機材等を助成できる仕組みを構築中である。

表 1

2025年度 研究助成対象

<一般研究助成>

五十音順（単位：円）

	研究代表者	所属	研究テーマ	助成額
1	佐藤 広英	信州大学 人文学部 准教授	ダークパターンによる意図しない個人情報提供の同意を予防する方策の実証的検討	950,000
2	成田 瑞	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所行動医学研究部 室長	暴力・性被害による心的外傷後ストレス障害患者への早期診断と支援のためのAI大規模言語モデルを用いた基盤構築	2,900,000
3	村山 拓	東京学芸大学教育学部 総合教育 科学系 特別支援科学講座 准教授	思春期・青年期の障害・疾患児の健康及び安全に関する意識とメディア接触経験との関連	700,000
一般研究助成額合計				4,550,000

<若手研究助成>

	氏名	所属	研究テーマ	助成額
1	有野 雄大	法務省東京拘置所 分類部 上席統括矯正処遇官	一般市民が保護司になることを阻害する心理社会的要因	1,000,000
2	今井 聖	琉球大学 教育学部 講師	少年院および非行少年の歴史的变化と法務教官の専門性に関する社会学的研究	1,000,000
3	鈴木 あい	福島大学 教育推進機構「地域×データ」実践教育推進室 特任准教授	被災地域における駐在所の役割：福島県双葉郡を事例とした地域警察活動の実証的分析	1,000,000
4	竹松 未結希	立命館大学大学院 先端総合学術 研究科 一貫制博士課程	更生保護施設在所者の女性同士の関係性とジェンダー役割	1,000,000
5	吉田 緑	中央大学大学院 法学研究科 博士後期課程	実名薬物報道についての研究 一報道機関・被報道者・オーディエンスの3つの視点から	1,000,000
若手研究助成額合計				5,000,000
※ 一般・若手研究助成額合計				9,550,000

表2

2025年度 広域安全事業 助成対象

(単位:円)

	事業名	実施団体名	申請額	助成額
--	-----	-------	-----	-----

青少年を守る対策

1	全国少年警察学生ボランティア研修会(ハイブリット形式)	(公社)全国少年警察ボランティア協会	580,000	580,000
---	-----------------------------	--------------------	---------	---------

女性等を守る対策

2	性風俗従事者の犯罪被害予防や支援につながる相談窓口の広報強化	NPO 風テラス	1,952,500	700,000
---	--------------------------------	----------	-----------	---------

その他犯罪情勢に対応した対策

3	第33回海外安全対策会議	(公財)公共政策調査会	1,203,120	1,200,000
4	特殊詐欺やSNS型投資詐欺等に対する被害防止冊子作成配布事業	(公財)全国防犯協会連合会	1,600,000	1,600,000
5	薬物問題に係わる民間団体活動の活性化	NPO 全国薬物依存症者家族会連合会	1,117,560	600,000

	事業数合計 (5事業)	合計金額	6,453,180	4,680,000
--	-------------	------	-----------	-----------

注) 団体名の略称は以下のとおりです。

(公財)…公益財団法人 (公社)…公益社団法人 NPO…特定非営利活動法人

表3

2025年度 県域安全事業 助成対象

		事業名	実施団体名（都道府県名）	申請額	助成額
安全・安心なまちづくり					
1	安全・安心なまちづくりの為の青色パトロールの機材整備事業	NPO 救命のリレー普及会（北海道）	800,000	200,000	
青少年を守る対策					
2	子どものSOSに答える相談員の育成と地域社会への啓発	認NPO チャイルドラインとちぎ（栃木県）	500,000	400,000	
女性等を守る対策					
3	シェルターの健全運営と困難を抱える女性と子どもへの支援	認NPO ひこばえ（群馬県）	700,000	700,000	
その他犯罪情勢に対応した対策					
4	矯正施設出所者の社会生活維持のための宿所提供的事業	NPO 風の家（広島県）	800,000	640,000	
5	土に触れながら心と身体の健康を取り戻す為の農作業ブログラム	認NPO 京都DARC（京都府）	200,000	200,000	
事業数合計（5事業）			合計金額	3,000,000	2,140,000

注) 団体名の略称は以下のとおりです。

認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人

広域安全事業	4,680,000 円
県域安全事業	2,140,000 円
合計	6,820,000 円